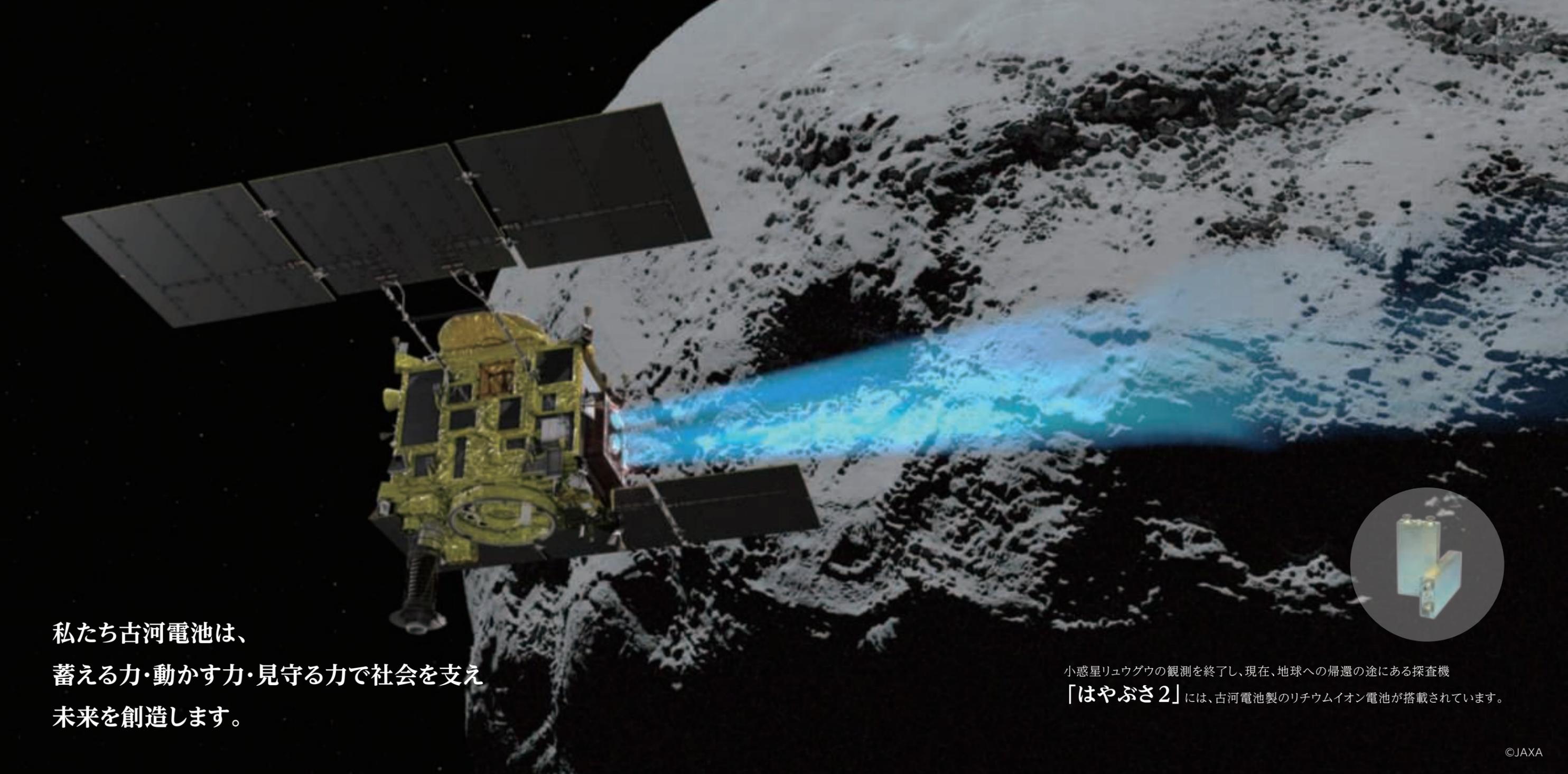


FURUKAWA BATTERY

Report 2020





私たち古河電池は、
蓄える力・動かす力・見守る力で社会を支え
未来を創造します。

小惑星リュウグウの観測を終了し、現在、地球への帰還の途にある探査機
「はやぶさ2」には、古河電池製のリチウムイオン電池が搭載されています。

©JAXA

Contents

価値創造ストーリー

- 03 企業理念
- 04 ごあいさつ
- 05 価値創造の軌跡
- 07 財務・非財務ハイライト
- 09 At a glance
- 11 社長メッセージ
- 13 価値創造プロセス

新しい価値創造に向けて

- 15 海外成長
- 17 研究開発
- 19 特集 宇宙への挑戦
- 21 人材育成

サステナビリティの基盤

- 23 マネジメント体制
- 25 コーポレート・ガバナンス
- 28 環境
- 29 品質
- 30 社会への貢献

事業の状況

- 31 自動車事業
- 32 産業事業

- 33 グローバルネットワーク・会社情報

編集方針

本レポートは、経営戦略や事業活動、業績など財務情報と、当社を取り巻く環境や社会とのかかわりなど非財務情報を統合的に報告し、ステークホルダーの皆様にご河電池についての理解を深めていただくことを目指しています。作成にあたっては、国際統合報告評議会の「国際統合報告フレームワーク」を参照しています。

報告対象期間

2020年3月期
(2019年4月1日～2020年3月31日)
※一部、当該以外の内容も含まれます

報告対象範囲

古河電池株式会社および連結子会社
※環境データについては古河電池㈱のいわき・今市事業所

企業理念

基本理念

私たち古河電池は、常に挑戦者であり続けることをスローガンとし、公正と誠実をモットーに、株主、従業員、お客様、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの期待に応えるため、永年にわたり培って来た技術力を核にして、絶え間ない革新を図り、持続的な成長と中長期的企業価値の向上を目指し、真に豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

行動指針

私たちは挑戦者である。

- 常に高い倫理観を持ち、公正、誠実に行動します。
- あらゆる業務において革新、改革、改善に挑戦します。
- 現場・現物・現実を直視し、ものごとの本質を捉えます。
- 主体的に考え、互いに協力して迅速に行動し、粘り強くやり遂げます。
- 組織を超えて対話を重ね、高い目標に向けて相互研鑽に努めます。

蓄える力、動かす力、見守る力で社会を支え未来を創造する



ごあいさつ

古河電池は 新しい時代に 歩み出します

古河電池は、1914年に古河電気工業株式会社 電池製作所として創業し、1950年に古河電池株式会社として独立、2020年、70周年の節目を迎えました。これもひとえに、長きにわたり支えてくださっているステークホルダーの皆様あってのことと、厚く御礼申し上げます。

古河電池は創業以来、自動車やビル、公共施設をはじめ鉄道、航空、宇宙にいたるまで、幅広い分野に高品質な蓄電池・電源製品および関連サービスを提供し、社会の発展に貢献してまいりました。また、1950年代には海外企業と技術提携をするなど、早期から海外展開を目指してきた歴史もあり、現在は、東南アジアを中心に海外での成長を続けています。

私たちを取り巻く環境・社会は、とりわけこの10年あまりで大きく変化しました。伝統や歴史を重んじるだけで生き残っていける時代ではありません。

変化に機動的に対応し、次の10年、そして100年先も続く存在であるために。古河電池は、持てる力を最大化し、社会を支え続け、皆様とともにたゆまぬ発展を実現してまいります。

2020年8月

代表取締役社長

小野真一

価値創造の軌跡

古河電池は、前身の古河電気工業 電池製作所時代を含めると、100年以上の間、蓄電池や電源製品の製造・販売を通じ、真に豊かで持続可能な社会の実現を目指してきました。今後も、社会とともにたゆまぬ発展を目指していくために、環境(Environment)や社会(Society)に貢献する事業に、いっそう注力し、利益ある発展と進化を実現します。

古河電気工業株式会社、電池製作所を設立。鉛蓄電池製造を開始。



グールド・ナショナル・バッテリー社(現GNB Industrial Power, Exide Technology Group)と鉛蓄電池に関する技術援助契約を締結



日本初のガスフィルターを装置した硝子槽入密閉型据置蓄電池の実用化に成功

人工衛星用蓄電池を開発

マラソン社と焼結式アルカリ蓄電池に関する技術援助契約を締結

1970

栃木県今市市(現日光市)に自動車用鉛蓄電池工場を完成

1970

小惑星探査機「はやぶさ2」にリチウムイオン電池搭載



非常用マグネシウム空気電池MgBOXを開発



米国NASAのスペースシャトル「コロンビア」による実験計画「SEPAC」用電源電池受注

2003

1986

いわき開発センター設立

タイのサイアムセメント社との合併でSIAM FURUKAWA CO., LTD 設立



1992

福島県いわき市に自動車用鉛蓄電池工場を完成



1978

鉛蓄電池の性能を大幅に改善した「UltraBattery」を開発



2006

ハイブリッド車補機・アイドリングストップ車用鉛蓄電池ECHNO HV-ISを発売

2012

2013



いわきの自動車用鉛蓄電池工場設備増強



ベトナムの蓄電池メーカー Dry Cell and Storage Battery Joint Stock Companyの発行済株式10.5%取得

2016

ガストン・プランテ・メダル受賞

2017



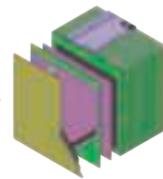
東京都立大学とともに、次世代リチウム電池開発会社(株)ABRIを設立

2014

2017

2020

性能・安全性・経済性すべてを満たす「バイポーラ型蓄電池」を開発



永年にわたり培ってきた技術力を活かして新たな価値創造へ

エコマリパワー社の船舶用バッテリー供給業者に正式認定



2018

1914 1950

古河電池株式会社誕生

古河電気工業(株)から独立
古河電池(株)として発足

1960

1970

1980

1990

2000

2014

鉛蓄電池製造を開始して100年

2020

古河電池株式会社
創立70周年

財務・非財務ハイライト

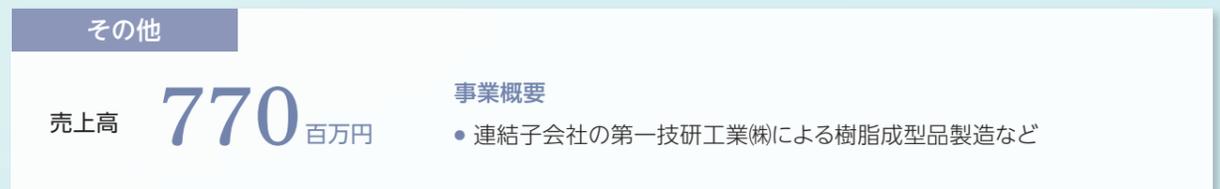
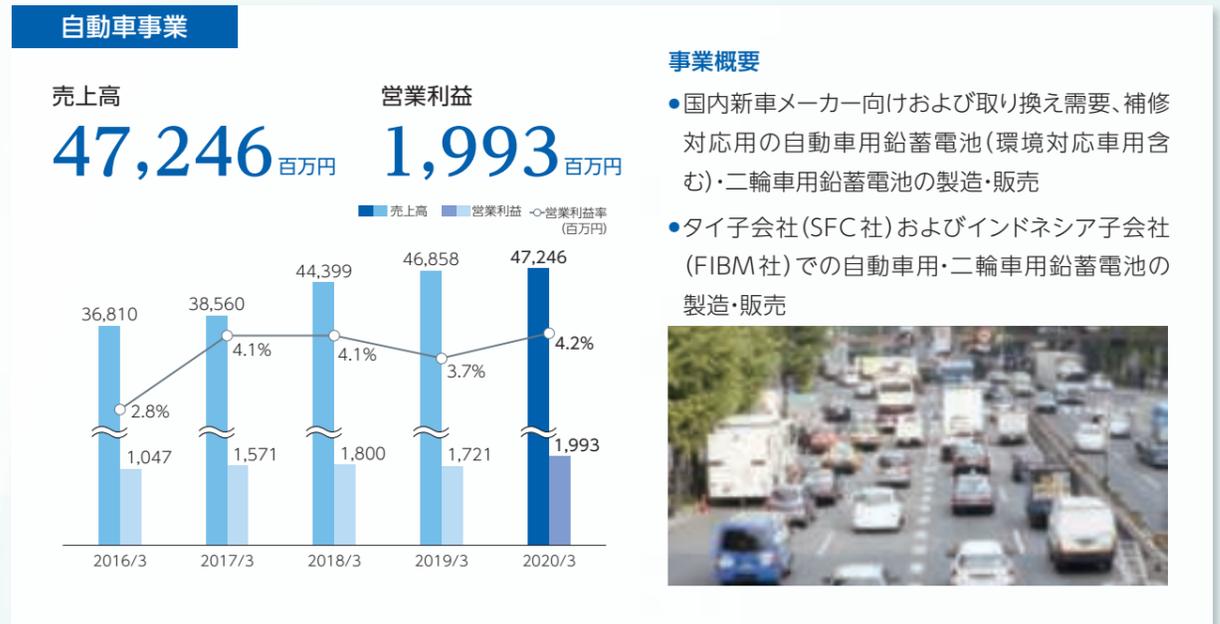


※1 データの対象範囲: 古河電池(株)単独のいわき・今市事業所
 ※2 経年比較のため、電力におけるCO₂排出係数は0.500(東京電力2015年度)の数値を使用しております。

At a glance



※売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。



※本ページのセグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。



今だからこそできることを スピードを緩めることなく推進します

2020年3月期の振り返りと今後の業績見通しについて

2020年3月期の業績は、売上高644億円、営業利益32億円と前期比増収増益となりました。売上高については、データセンター向け産業用蓄電池の販売好調やタイでの自動車用鉛蓄電池の販売好調が寄与し、過去最高を達成しました。特に2020年1～3月の第4四半期の売上高188億円は3ヶ月実績としては過去最高で、営業利益15.6億円は過去2番目に良い結果となりました。2020年3月期は、海外進出先の経済成長の鈍化など外部環境の変化の影響も受けた1年でありましたが、総じて見れば、着実な成長を示すことができたと感じています。しかし、2020年2月頃からの新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響は看過できず、2021年3月期の業績は売上高560億円と減収の見通しです。これまで当社業績をけん引してきたタイSFC社において、新車向けビジネスが、取引先工場の操業停止の影響を受け停滞したことに加え、日本国内

も緊急事態宣言下において、工事を伴う産業事業での現場訪問制限などの影響を受けたためです。収益面についても営業利益23億円、経常利益22億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円と減少する見通しです。新型コロナウイルス感染拡大のほか、米中対立激化や中東情勢の緊迫化など、世界経済は依然楽観視できませんが、私は、この1年を辛抱強く乗り切った先に成長を示すことが大切だと考えています。古河電池では、経営環境が好転したときにチャンスをつかみ取れるよう、今だからこそできる施策を推進しています。例えば、効率生産・原価低減の徹底による市場競争力の強化や、以前より進めている新基幹システム構築、働き方／営業スタイル改革の推進、競争力の高い商品開発の加速、外部発信力の強化等にスピードを緩めることなく取り組んでいます。

古河電池らしいかたちで社会とかわり、課題解決に貢献したい

地球温暖化がもたらすとされる自然災害の多発、化石燃料の枯渇など社会課題は数多くあります。古河電池には世紀を超えて磨き続けてきた蓄電池技術・電源技術があり、この技術力を核にして課題解決に貢献していけると考えています。例えば、2020年6月に古河電気工業(株)とともに発表した「バイポーラ型蓄電池」は、再生可能エネルギー(再エネ)を大量に導入する時代に向けた新しい電力貯蔵用鉛蓄電池です。太陽光や風力を用いた発電は、発電時に二酸化炭素を排出せず環境に優しいという大きなメリットがありますが、自然のものゆえに発電量のコントロールができず、電力の

需給バランスがとれない、電力の余剰や不足が発生してしまうといったデメリットがあります。バイポーラ型蓄電池は、複数のセルを組み合わせることで、メガワット級まで蓄電池の容量を増大することができるため、変動要素の多い再エネ発電の仕組みをしっかりと支えることができます。

このバイポーラ型蓄電池の事例のように、当社は今後も新しい技術に絶えず挑戦することにより、事業を通じて社会にもたらす付加価値をさらに高め、古河電池らしく環境や社会の課題解決に貢献していく所存です。

ステークホルダーの皆様へ

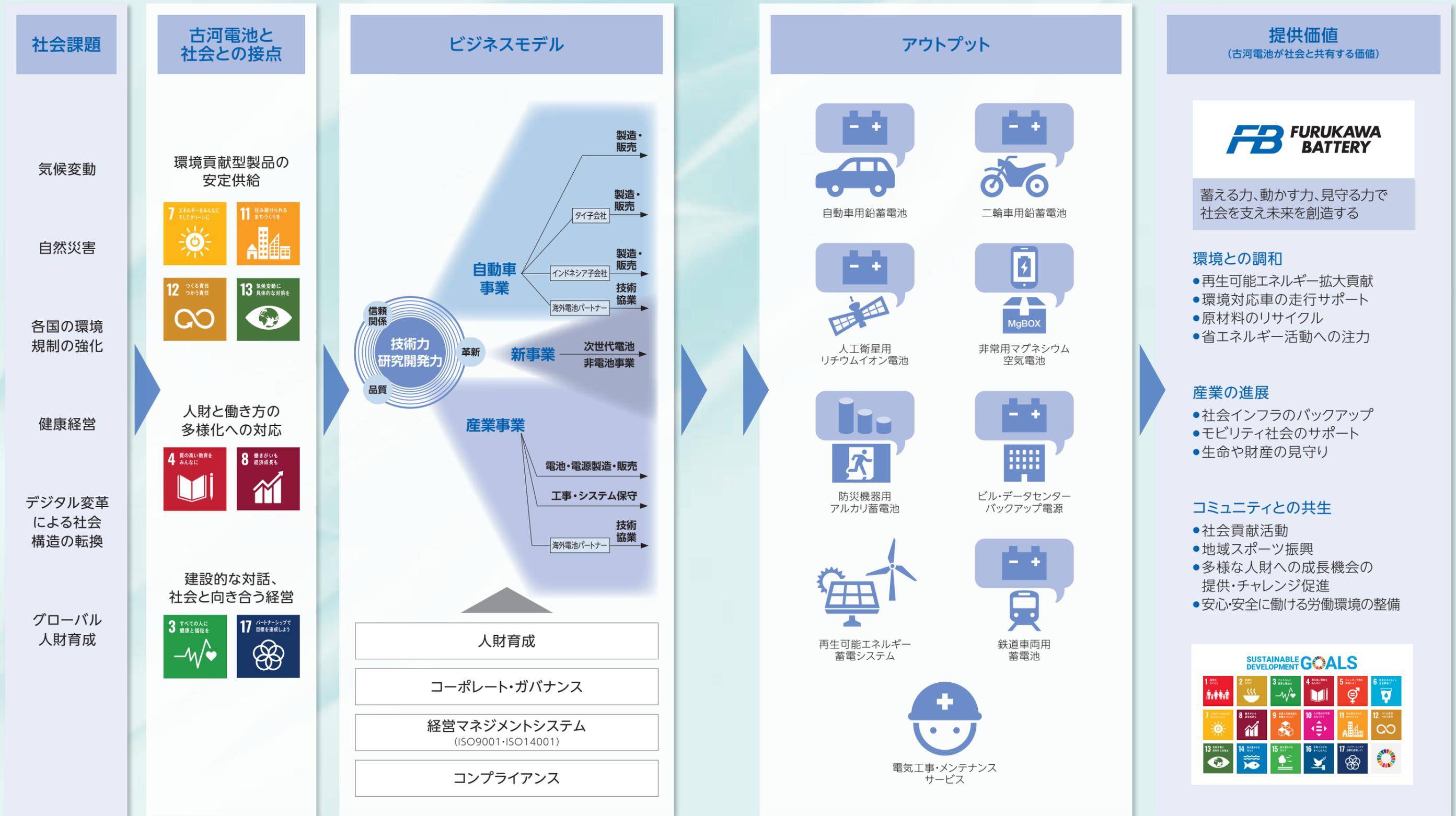
現在、2019年5月に公表しました「2021年中期ビジョン」について、新型コロナウイルス感染拡大に伴い前提条件に変動が出ているため、経営指標の精査をしています。ただし、目指す姿の方向性【海外拠点の安定的成長】【次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出】【基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上】【人財育成による革新力の蓄積】に変更は

ありません。不透明な経営環境においても次なる成長への道筋を見出すこと、やがてチャンスが訪れたときにそれをつかみ取れるように準備をすることなど、いま全力を尽くすべきことに目を向けたいと考えています。

すべてのステークホルダーの皆様におかれましては、中長期的な視点から、引き続きご支援をいただけますよう、心よりお願い申し上げます。

価値創造プロセス

古河電池は、蓄える力、動かす力、見守る力で社会を支える企業として
技術力と研究開発力の強みを最大限に活かしながら、社会と共有する価値の創造に挑戦し、
SDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献していきます。





古河電池は、2019年5月に中期経営計画「2021年中期ビジョン(2019-21年)」を発表し、次なる成長への歩みを進めていましたが、2020年初からの新型コロナウイルス感染拡大に伴い、前提条件に変動が出ているため、当ビジョンにおける経営指標については現在精査をしています。ただし、目指す姿の方向性【海外拠点の安定的成長】【次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出】【基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上】【人材育成による革新力の蓄積】に変更はありません。いかなる危機にも対応できる強い体質の会社になるための施策を、スピードを緩めることなく推進してまいります。

<p>海外拠点の安定的成長</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 既存拠点の販売力・製造力アップ ● 次拠点の開拓推進 	<p>次世代電池を含む新商品開発を通じたビジネス創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ● マイルストーンを明確にし、事業本部との開発連携強化 ● リチウムおよび次世代電池の開発、量産化
<p>基幹事業としての鉛蓄電池事業の収益向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 鉛蓄電池の低コスト化開発 ● 量産化技術のさらなる追求 	<p>人材育成による革新力の蓄積</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 組織と評価制度の見直しおよびローテーション活性化 ● 社外出向・社内MBA研修などの人材プロジェクトの制度化

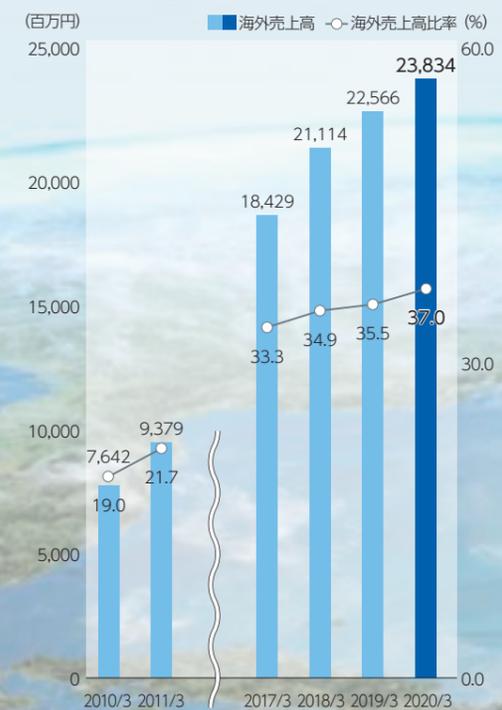
海外成長

古河電池が中長期的に発展していくには、新市場を含む海外市場での伸長が大きな鍵となります。そのため現在、タイSFC社における新型コロナウイルス感染拡大の影響の極小化およびインドネシア市場での盤石な基盤の構築に向けた取り組みを推進するなど、既存拠点の競争力の維持・強化に優先的に注力しています。

新市場という観点では、前長期ビジョンを策定した2010年頃より、各事業の海外成長に対する高い意識が社内で醸成されつつあることを追い風に、次なる市場・拠点を見据えた海外展開を進め、進出先の地域の発展とともに成長していくことを目指しています。さらに、グローバルで存在感を高めるべく、産業事業の展開市場の拡大や、技術支援・資本提携先との関係強化などにも積極的に取り組んでいきます。

海外成長が私たち古河電池の未来を創造する、という強い意思をもって、事業の拡大に努めてまいります。

海外売上高の推移



未電化地域でエネルギーの地産地消に貢献

未電化地域とは、大型発電所からの送電網の整備が進まず、電力供給を受けていないエリアのことを言います。電力にアクセスできない未電化人口は世界で約8.6億人にのぼると言われており、その多くがアフリカや南アジアなどに存在しています*。未電化地域の人々は、夜間に活動できないことや石油による自家発電に伴って、経済、教育、治安、健康、環境負荷など多方面で課題

を抱えています。このような課題に対する有効策のひとつが、再生可能エネルギーと蓄電池を活用した分散型電源でエネルギーの地産地消を目指す考え方(マイクログリッド)だと言われています。古河電池は、アフリカやアジア離島などで太陽光発電設備に堅牢なサイクル用鉛蓄電池を導入し、未電化地域におけるエネルギーの地産地消を力強くサポートしています。

*出典：経済産業省 資源エネルギー庁「エネルギー白書2020 第2章 国際エネルギー動向」

モーリタニアの蓄電システム構築に貢献

～独立型太陽光発電と鉛蓄電池を組み合わせ、環境保全と地域活性化に寄与～

現地の課題	古河電池の貢献	成果
<p>モーリタニア・イスラム共和国</p> <p>モーリタニアでは、商用電源がなく発電機で電力供給している地域が未だ多く、コスト面や環境負荷面で課題を抱えています。</p>	<p>古河電池は、政府開発援助(ODA)案件における電気設備設計・コンサルティングを行う有限会社宏電社を通じて、モーリタニアの漁業団体施設のオフグリッド(独立型)太陽光発電設備向け蓄電システムに、サイクル用鉛蓄電池FCPを納入しました。</p>	<p>システムが導入された施設では、漁業関係者向けにワークショップなどが行われています。システム導入後は、オフグリッド太陽光発電設備の出力安定化がなされ、施設内の電気使用がスムーズになりました。今後、地域産業のさらなる活性化および環境保全につながることを期待しています。</p>

選定のポイント アフリカの砂漠地帯という過酷な環境下で長時間にわたる運搬に耐えうる当社鉛蓄電池FCPの**堅牢さ**や、導入後**メンテナンスフリー**である点、**長寿命性**が高く評価され、採用にいたしました。

INTERVIEW -new employee-



古河電池 海外営業部 鈴木 葵

古河電池の蓄電池技術で、途上国の持続可能な成長に貢献したい

入社以来、アフリカ諸国におけるオフグリッド(独立型)太陽光発電システムのODA案件に携わり、古河電池の蓄電池技術に寄せられる期待の大きさや信頼性の高さなどを肌で感じてきました。一方、途上国における電力の届かない「エネルギー貧困」という大きな課題を直に知ったことがきっかけで、自らの仕事を通じて当社の蓄電池技術をグローバルに広めることにより、途上国の持続可能な成長に貢献していきたいと考えようになりました。2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」のうち、当社が事業を通じて貢献できるひとつは「目標7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」であると認識しています。今後もお客様や製品納入先地域コミュニティの声に耳を傾け、社会課題解決と当社の海外成長の良い循環を作っていくよう積極的に取り組んでまいります。



研究開発

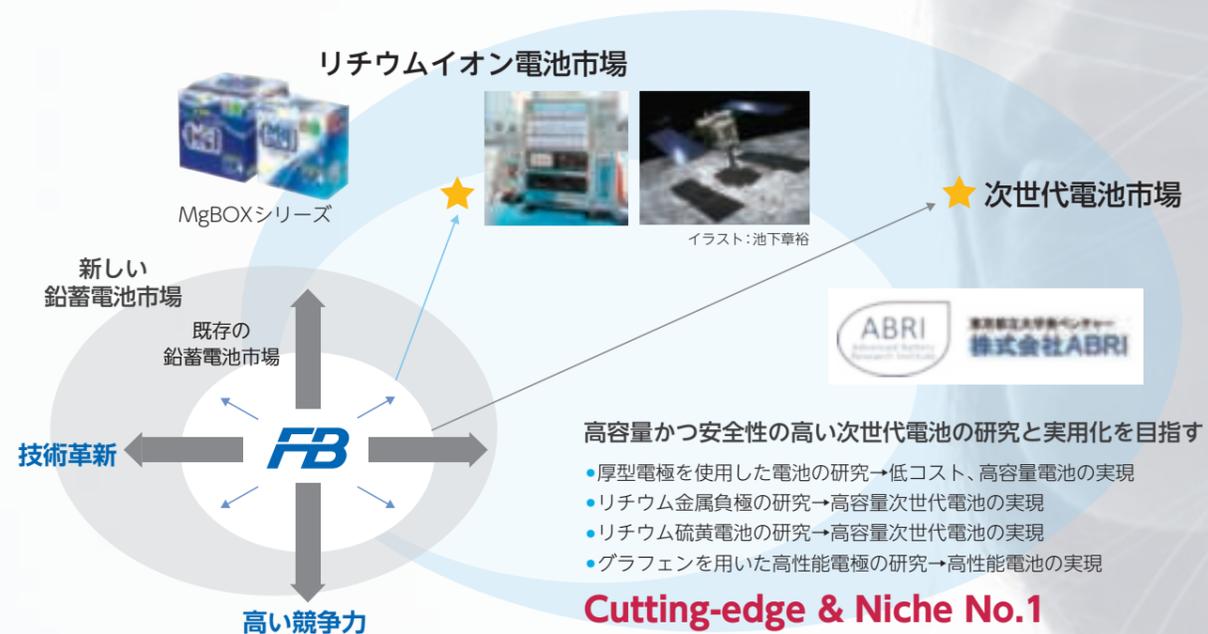
研究開発は、人々の生活を豊かにし、安全安心な社会を実現する商品やサービスを社会に提供するための礎であると私たちは考えており、社会課題を解決できる固有の技術を、スピード感をもって商品化・事業化し、結果を出すことを目標としています。そのため、社内や古河

電工グループ内において開発連携を強化する他、大学や異業種との共同研究など、既存のビジネスの枠を超えた取り組みにも注力しています。既成概念にとらわれない新しい用途の提案まで見据え、提供する価値の最大化を図ってまいります。

技術蓄積と開発力により、ブレークスルーを目指す

古河電池は、「二次電池用材料技術」、「二次電池生産技術」および「二次電池評価技術」をコア技術とし、主力である鉛蓄電池、アルカリ蓄電池、電源装置などの事業を、持続的かつ着実に成長させるための技術やプロセスの革新に取り組んでいます。加えて、次世代鉛蓄電池、リチウムイオン電池、次世代電池(リチウム硫黄電池、厚型電極を用いた電池など)を中長期的な成長のた

めの注力領域と設定し、自社開発を強化すると同時に、東京都立大学発ベンチャーの(株)ABRI、他大学や他社との共創を推進しています。世紀を超えて蓄積してきた技術を組み合わせ、既存の枠組みを超えた開発活動に積極的に取り組むことで、快適な社会の実現につながる新しい価値の創出に努めてまいります。



100年超の技術を進化させ、未来を拓く

古河電池は、蓄電池の分野で永年にわたって培ってきた経験を基本に、二次電池に要求される品質・安全性・信頼性・現場での運用ノウハウなど様々な資産を持っています。その資産に先端テクノロジーや、異業種

を含むパートナーシップによる成果を取り込み、老舗の技術のさらなる進化へ挑戦していくことで、商品・事業・市場を拡大し、持続的成長につなげてまいります。

INTERVIEW -manager-



株式会社ABRI
代表取締役社長
阿部 英俊

リチウムイオン電池の高性能化と次世代電池の研究・開発により 便利で安心な社会の実現に貢献

(株)ABRIでは「確実な明日への挑戦」の経営理念のもと、次世代電池の基礎研究および応用研究から、画期的な要素技術を創出し、これらの実用化に果敢に挑戦しています。

また、次世代電池開発をビジネスとして持続的に発展させるべく、社会や時代の真のニーズを的確にとらえ、電池性能(エネルギー密度、寿命、動作可能温度など)について要求に応えると同時に、安全性やコストにおいても新しい価値を創出する技術を提供し、便利で安心な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

TOPICS

古川シニア・フェロー「最先端電池技術-2020」と「Battery Summit 2020」で講演

2020年1月に開催された「最先端電池技術-2020」と「Battery Summit 2020」の2つのイベントに、シニア・フェロー 古川淳博士(理工学)が講師として登壇しました。



シニア・フェロー
古川 淳 博士(理工学)



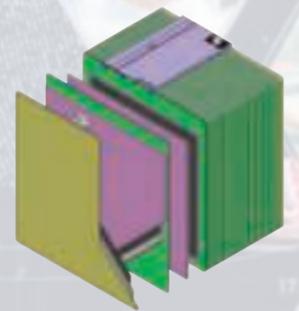
「Battery Summit 2020」で講演をする古川

鉛蓄電池の特性や市場の可能性、リサイクル性の高さ等に言及したほか、古河電池が実績を多く持つアルカリ蓄電池や、小惑星探査機「はやぶさ」および「はやぶさ2」に搭載されたリチウムイオン電池についても触れ、古河電池の高性能で安全性の高い多様な蓄電池を紹介しました。なお、「Battery Summit 2020」においては、ノーベル化学賞受賞の旭化成名誉フェロー 吉野彰先生の記念講演も行われました。

再生エネ活用の本命「バイポーラ型蓄電池」 リチウムイオン電池比でトータルコスト 1/2 実用化へ ～安全・空調レス・高容量な電力貯蔵用～

古河電池は、古河電気工業(株)とグローバルに拡大する再生可能エネルギーを無駄なく活用するキーデバイスとして、両社の技術力を融合させ、長年、実用化困難とされていた次世代型蓄電池「バイポーラ型蓄電池」を共同開発しました。

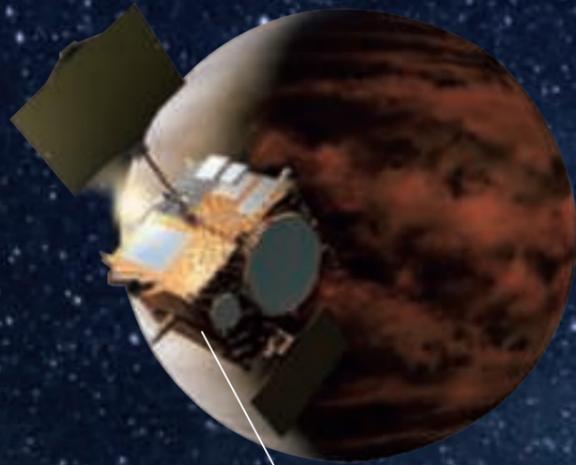
量産実用化の目処が立ち、2021年度中にサンプル出荷、2022年度より製品出荷開始を予定しています。本製品の開発により、地球温暖化がもたらすとされる自然災害の多発、化石燃料の枯渇などの社会課題の解決に貢献していきます。



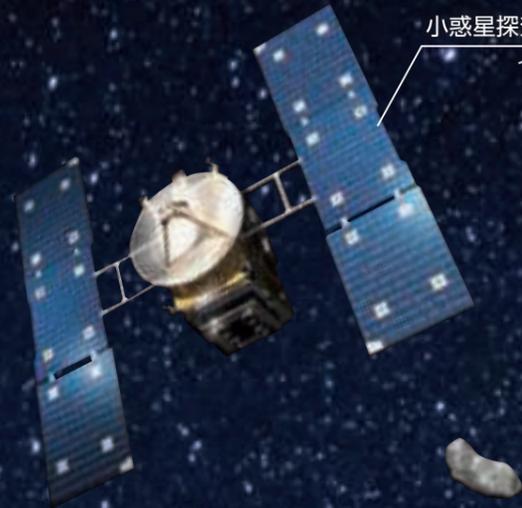
バイポーラ型蓄電池

※本製品は試作段階のため仕様や外觀イメージは変更になる場合があります。

特集 宇宙への挑戦



金星探査機「あかつき」
イラスト：池下 章裕



小惑星探査機「はやぶさ2」
イラスト：池下 章裕

古河電池は、1970年代に、厳しい環境下の宇宙空間に耐えうる宇宙用ニッケル・カドミウム電池およびニッケル水素電池セル開発に成功、2000年代以降は宇宙用リチウムイオン電池の開発、提供に注力しています。1971年に打ち上げられた日本初の科学衛星「しんせい」をはじめ、地球磁気圏観測衛星「あけぼの」、小惑星探査機「はやぶさ」「はやぶさ2」、赤外線天文衛星「あかり」、太陽観測衛星「ひので」など数多くの搭載・運用実績を有しており、永年にわたり、日本の宇宙開発利用を蓄電池技術でサポートしてきました。

2010年6月、約60億km、往復7年の旅を終え、地球に帰還した小惑星探査機「はやぶさ」には、古河電池のリチウムイオン電池が搭載されました。「はやぶさ」は、小惑星イトカワへの着陸、微粒子サンプルの採取、地球へのサンプルリターンに成功するなど、困難を乗り越えながらいくつもの世界初の快挙を成し遂げましたが、宇宙用に設計・製作されたリチウムイオン電池をバッテリーとして組み上げて搭載した世界初の探査機でもあります。古河電池のリチウムイオン電池は、打ち上げ直後の太陽電池パドルが開くまでの間や、地球スイングバイ時に地球の陰を通過する際に機体唯一の電源としての役割を担い、



ベピ・コロンボ計画水星磁気圏探査機「みお」
イラスト：池下 章裕

ミッション遂行に貢献しました。また、「はやぶさ」の後継機で、2020年末に帰還予定の「はやぶさ2」は、C型小惑星リュウグウ表面に人工的なクレーターを作り、地下のサンプルを採取するなど、すでに数々の「世界初」を達成していますが、古河電池は、この「はやぶさ2」にも高信頼・長寿命のリチウムイオン電池を提供しています。水や有機物が多く含まれていると考えられているC型小惑星探査とサンプルリターンのミッションを蓄電池技術でサポートすることにより、太陽系や地球、生命の起源と進化の解明および日本の太陽系天体探査技術の向上に貢献していきます。

古河電池のリチウムイオン電池は、「はやぶさ」シリーズのほか、金星探査機「あかつき」、ベピ・コロンボ計画水星磁気圏探査機「みお」にも採用され、各機の運航を支援しています。加えて、小型月着陸実証機(SLIM)など次期衛星用電池の開発にも継続的に取り組んでいます。古河電池は、宇宙空間という極限の環境で磨いてきた技術力と品質力、ノウハウを活かし、リチウムイオン電池の技術展開、用途拡大を進めてまいります。

A. S. Keskinen

宇宙への挑戦の軌跡 多くの衛星に古河電池製の蓄電池が搭載されました





人財育成 多様性を尊重し、意欲ある人財がグローバルに活躍できる企業を目指します

「社員の可能性」を引き出し、「技術力と革新・挑戦する人」に報いる人財育成

古河電池は、「蓄える力、動かす力、見守る力で社会を支え未来を創造する」企業であり続けるべく、社員一人ひとりが持つ能力の最大化、挑戦する意欲の維持向上に資する具体的な取り組みを進めています。

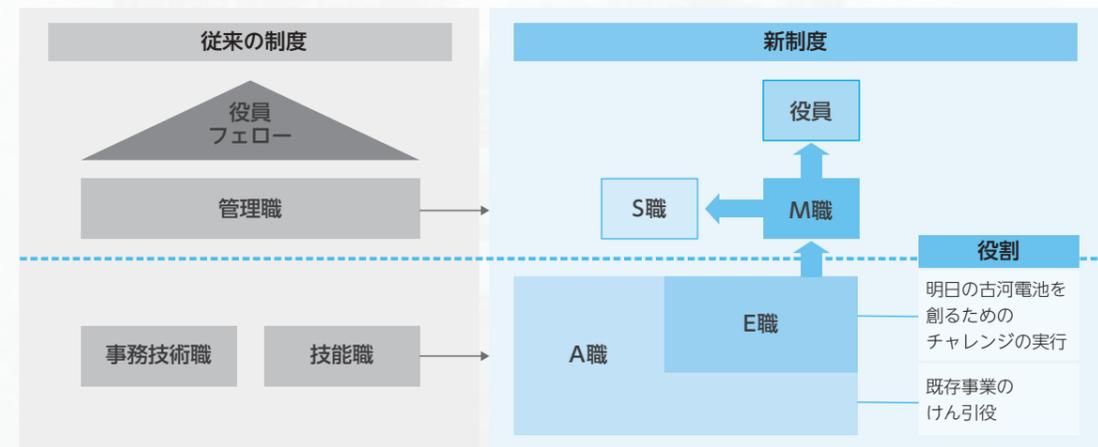
2020年3月期は、各種研修や自己啓発の奨励など従来の施策に加え、「社員の可能性」を引き出し、「技術力と革新・挑戦する人」に報いることに重点を置いた新人事制度を設計し、2020年4月からの導入を決定しました。

新人事制度

事業環境がダイナミックに変化する中、古河電池にしかない価値を生み出すことが強く求められています。新人事制度の導入を通じて、当社の「蓄積した技術力」と「変革を起こす技術力」を大きく強くできる能力を持った多様な人財を適切に評価するとともに、その貢献に対してより大きく報いていく考えです。

新制度では、職群やローテーションの親和性によるコース分けを行い、求める役割・行動・能力・成果を明確にして（役割等級制度）、これに基づく評価と処遇を公正に行うことを方針としています。また、視野の広い人財の育成、組織の活性化、社内ネットワークの充実、変化を生み出す土壌の醸成等を目的として、ローテーションを計画的に実施し、会社の成長力を高めます。

役割等級制度の概要



役割等級とは、古河電池が社員に「期待する役割」を定義するものです。従来の事務技術職・技能職を、社員各々の希望等に基づき「E職 (Executive)」と「A職 (Associate)」へ移行しました。E職は、明日の古河電池を創るためのチャレンジの実行が役割であ

り、幅広い部署や地域との連携をもって、全社的視点で業務を遂行します。A職は、既存事業のけん引役として、既存業務を遂行するとともに、その質の向上と業務の効率化を実践します。

働きやすい職場づくり

古河電池では、社員一人ひとりのライフスタイルを尊重し、個々の能力を最大限に発揮しながら安心して働き続けられるよう、労使で協力して、仕事と生活の両立を支援する制度の拡充や休暇取得促進、労働時間短縮などワークライフバランスの推進に努めています。2020年3月期は、育児・介護に携わる社員を対象にフレックスタイム制を導入しました。また、全社員対象に2連続休暇の取得促進や有給休暇取得推奨日を設定するなど、心身ともリフレッシュできる環境を整えています。

労働時間短縮に向けては、ノー残業推奨日や、毎月1回のスーパーノー残業デーを設定し、早めの帰宅を促しています。なお、現在実施しているテレワーク（在宅勤務）や時差出勤についても、利用率のさらなる向上を図り、多様な働き方を支えていく考えです。

今後も、「社員の心身の健康が古河電池の基盤である」という考えのもと、健康経営の実現に向け、具体的な取り組みに注力してまいります。

働きやすさ・挑戦する心・心身の健康をサポートする仕組み

- 育児・介護支援
 - 育児介護休暇
 - 男性育児短期休暇制度(5日間)
 - 育児介護短時間勤務制度
 - 育児介護フレックスタイム制
 - ファミリーケア休暇
 - つわり休暇
- 時間単位休暇
 - 積立休暇
 - セルフケア休暇
 - 夏季・年末連続休暇
 - 2連続休暇
 - ノー残業デー・スーパーノー残業デー
 - 社員寮（いわき・今市地区）
 - 公的資格取得奨励金制度
 - セミナー・研修費用支援
- 通信教育費用支援
 - 表彰制度
 - 改善提案評価制度
 - 継続雇用嘱託制度
 - 家庭事情退職者再雇用制度
 - 健康診断
 - ストレスチェック
 - メンタルヘルス研修

COLUMN

労使相互信頼の深化への取り組み

円滑な経営と事業の発展を実現し、同時に労働条件の向上を図っていくには、労使のコミュニケーションが不可欠です。

古河電池では、以下のような労使対話の機会を設け、相互信頼を深めています。

- 中央経営説明会: 事業計画や決算についての説明(年2回)
- 労使懇談会: 事業部単位の月次実績の説明(月1回)
- 労使小委員会: 働きやすい職場環境の実現に向けた議論(月1回)
- 労使安全衛生巡回: 労使幹部による職場巡回、安全衛生活動のレビュー(年2回)



労使安全衛生巡回の様子

安全衛生への取り組み

古河電池では、安全が何よりも優先されるという文化を定着させ、安全・安心・快適な職場を構築するべく、年度ごとに全社安全衛生活動方針を定め、全社横断的な取り組みを進めています。2020年3月期は、安全が確保される仕組みの構築、コミュニケーションによる個々人の安全レベルの向上、事業所の作業環境の改善、社員の心身の健康維持などに注力しました。

サステナビリティの基盤

グローバルにESG経営への関心が高まる中、古河電池は、社会的価値と経済的価値の両面から社会課題に向き合い、お客様と社会に寄り添う経営を実践し、本業で培った技術とノウハウを活かしながら企業価値の向上に努めてまいります。今後も健全性・持続可能性をいっそう高め、事業活動を通じたSDGsの達成に挑戦します。

マネジメント体制 (2020年6月25日現在)

取締役



監査役



執行役員



※江口直也氏、飯村北氏、佐藤達郎氏、小川幸伸氏および木川真希子氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出ています。

取締役および監査役の略歴は有価証券報告書をご参照ください
<https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/ir/library/securities.html>



コーポレート・ガバナンス (2020年6月25日現在)

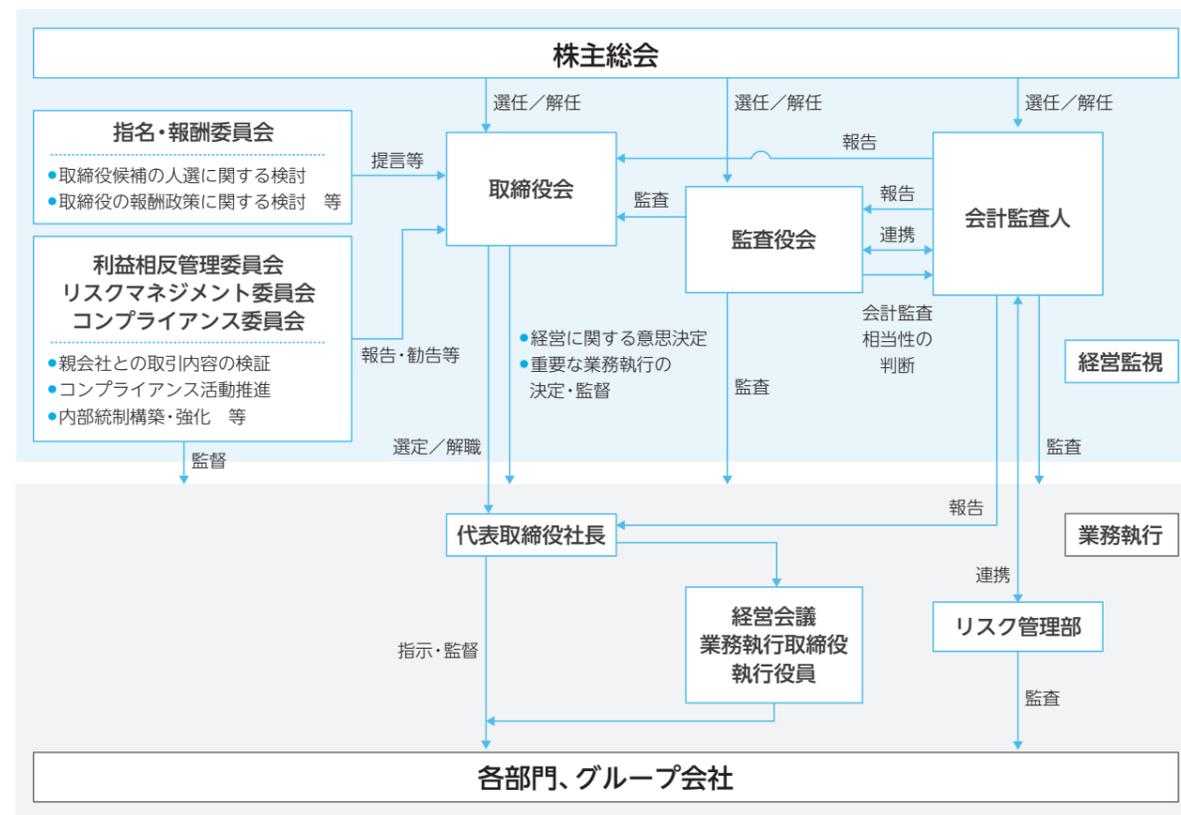
基本的な考え方

古河電池は、株主、顧客、社員、取引先、地域社会、行政等のステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、企業価値を向上させながら当社を継続的に発展させ、社会的責任を果たしてまいります。

また、経営監視機能と業務執行機能を分けることによ

り、取締役会は経営の意思決定と業務執行を監督する機関として位置づけ、経営ビジョンおよび中期計画を達成するため、経営監視と業務執行のバランスを図り、会社の意思決定における透明性、公平性を明確にしたコーポレート・ガバナンスを構築いたします。

コーポレート・ガバナンス体制図



	内容	構成員	2020年3月期の開催回数
取締役会	原則として毎月1回開催し、その他必要のある場合には随時開催。経営計画など基本方針や、組織編成、資金計画や投融資など重要事項について決定しています。	取締役 9名 (うち社外3名)	17回
経営会議	原則として毎月2回開催し、その他必要のある場合には随時開催。取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行に関する全般的な実行方針・計画について決定しています。	執行役員 14名 監査役(常勤) 1名	24回
監査役会	年間計画に基づいて定期的に開催し、その他必要のある場合には随時開催。各監査役の監査状況の報告を受け、情報の共有を図る他、監査方針、基準、年間監査計画等を決定しています。	監査役 3名 (うち社外 2名)	11回
利益相反管理委員会	1年に2回以上開催。親会社との取引内容の合理性等を検証し、少数株主の利益が害されていると判断した場合は、取締役会に対して是正勧告等を行います。	取締役 3名 (うち社外 2名)	— (2020年3月24日設置)
指名・報酬委員会	経営陣幹部、取締役候補者の指名および報酬に関する取締役会付議に先立って開催。当該指名および報酬に関して、少数株主の利益保護に配慮しつつ、当社企業価値向上のための最適な人選および報酬政策等を検討し、取締役会へ提言等を行います。	取締役 3名 (うち社外 2名)	— (2020年3月24日設置)

利益相反管理委員会および指名・報酬委員会の設置によるガバナンス体制の強化

古河電池は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要事項のひとつと認識しています。これまでに、業務執行と監督・意思決定機能の分離を図る執行役員制度の導入や、社外取締役の複数名の選任、リスクマネジメント委員会とコンプライアンス委員会等の設置など、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んできました。

利益相反管理委員会設置の目的

親会社である古河電気工業(株)と当社の間における取引内容の合理性等について、独立社外取締役が過半数を占める当委員会にて検証・監督することにより、少数株主の利益のさらなる保護を図ることを目的としています。

指名・報酬委員会設置の目的

経営陣幹部および取締役候補者の指名および報酬について、独立社外取締役が過半数を占める当委員会にて検討することで、その決定プロセスの独立性・客観性と説明責任の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させることを目的としています。

取締役・監査役の報酬について

古河電池は、役員報酬について役員報酬内規を設定しており、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、指名・報酬委員会の提言等を得たうえで、取締役会において決定しています。また、監査役については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、監査役協議で決定しています。なお、2010年6月に退

職慰労金及び役員賞与を廃止して役員報酬を一本化し、かつ、業績に連動した役員報酬制度を導入したことに加え、2016年6月には社内取締役に対し、月額報酬から一定額を役員持株会へ拠出することとしており、経営改革をより一層進めています。社外取締役については独立性の観点から定額報酬としています。



コンプライアンスとリスクマネジメント

古河電池では、「コンプライアンス」とは、役員および社員全員が各種法令・ルールを守ることはもちろん、常に社会的、道義的責任を念頭に行動すること、すべての人に公正・誠実に接することであると捉えています。

また、社会が絶え間なく変化していく中、古河電池が持続的に発展していくためには、既存事業を拡大するとともに、新技術・新商品をタイムリーに提供していくことが重要ですが、新しい技術や事業への挑戦には、必ずリスクが伴います。コンプライアンス違反も含め、リスクを

感度よく見極め、低減していくことが、業績の安定化や持続可能な成長に欠かせないものとなります。

古河電池は、事業活動におけるリスクの把握・評価、リスク発生時の対応法、予防策・再発防止策、管理主管部門などをリスク管理規程およびリスク対応マニュアルにまとめ、平時よりリスクマネジメントを意識する企業文化の醸成に努めています。

 [コンプライアンスとリスクマネジメント
https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/csr/governance/risk.html](https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/csr/governance/risk.html)

経営の健全性と透明性の確保に向けた取り組み

古河電池は、法定の情報開示の充実をはじめ、決算説明会の開催や株主・投資家情報サイトの整備、株主・機関投資家との面談などIR活動に取り組んでいます。2020年3月期は、「CSR・環境活動サイト」を「サステナビリティサイト」としてリニューアルし、ESG情報発信の強化を図りました。

IR活動により得られた株主・投資家の皆様からの意見は、取締役会への活動報告等を通じて経営陣にフィードバックし、企業経営に反映・活用しています。また社員向けにも、通期・第2四半期決算発表後、本社・事業所で説明会を開催しています。



決算説明会の様子(2019年5月)

TOPICS 役員向けSDGs研修を実施

2020年2月、社内取締役・監査役・執行役員を対象としたSDGs研修を実施しました。本研修では、SDGsの概要と社会課題等について学んだ後、ワークショップにおいて、17のゴール・169のターゲットと古河電池の事業活動とを結びつけ、当社がどのようなアプローチで社会課題を解決できるかを討議しました。

今後は、抽出した幅広い社会課題のうち、当社と密接な関わりがあり、その解決が企業価値向上に資するものと優先順位を整理し、当社およびステークホルダーにとっての「重要な社会課題」を特定していく考えです。



環境

環境貢献型製品や技術の提供および環境負荷低減の取り組みなどを通じて事業そのものが環境価値の創造となるよう努めています

古河電池の環境方針

古河電池は環境面における考え方を「古河電池(株)環境方針」として制定しています。本方針では、受注・契約から販売、サービス、廃棄・リサイクルに至るまで幅広く環境保全活動を推進することや、環境関連法規・協定等の遵守、生物多様性への取り組み、有害物質等の管理

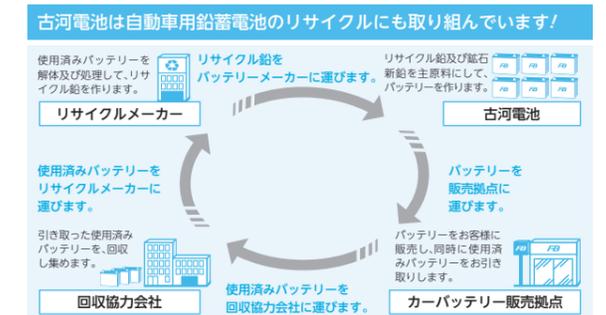
の徹底、社員や協力会社への環境教育を行うことなどを明文化しています。

 [環境方針
https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/csr/eco/guideline.html](https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/csr/eco/guideline.html)

循環型社会の実現に貢献する取り組み

古河電池は、環境対応車用鉛蓄電池や再生可能エネルギーと組み合わせる蓄電システムなどの環境貢献型製品の拡大を通じて、環境負荷の低減やCO₂排出量削減に努めています。加えて、使用済み製品の再資源化(リサイクル)や、広域認定事業者としての産業用鉛蓄電池の適正処理およびリサイクルに注力し、貴重な資源の有効な利用の促進を図り、環境汚染防止および国内資源循環に貢献しています。

鉛蓄電池はリサイクルの優等生



TOPICS 今市事業所、「関東地区電気使用合理化委員会委員長表彰」において最優秀賞を受賞

2020年2月、今市事業所は、一般社団法人日本電気協会関東支部が管轄する「関東地区電気使用合理化委員会委員長表彰」において、省エネルギーへの貢献が顕著であったとしてエネルギー管理優良事業者等へ選ばれ、最優秀賞を受賞しました。また、同事業所 設備部 上田 俊和が「エネルギー管理功績者」に選定され、表彰を受けました。同事業所では、電力消費を抑える工夫や、集塵機のインバーター化など省エネにつながる施策を積み重ねてきました。その結果、年間約200MWhの電力量を低減できたことなどが、受賞につながったと考えています。



表彰式(2020年2月14日)



品質

お客様から期待される技術、信頼される品質、満足されるサービスを業界一とすることを目指します

基本的な考え方

古河電池における品質とは、製品そのもののみならず、研究・開発・製造・サービス・管理業務など、企業活動の全段階、全部門、全階層を対象としています。常に事実に基づいて管理のサイクル(PDCA)を回し、製品、サービスおよび業務の品質の維持・向上を図り、総合的

な品質を保証することによって社会からの信頼を高めることが、古河電池の基本理念や目標の実現に不可欠であると認識しています。

ISO9001/ISO14001 マネジメントシステムの統合

1995年に、ニッケル・水素電池事業部門においてISO9001(品質マネジメントシステム:QMS)認証取得したことに続き、1999年、いわき・今市それぞれの事業所においてISO14001(環境マネジメントシステム:EMS)を認証取得しました。2017年2月には、より高いレベルでの活動を実現すべく、本社・全国支店まで対象を拡大し、全社として認証取得しています。

古河電池では、もともとISO9001(QMS)とISO14001(EMS)を個別に運用していましたが、2016年4月、環境・品質への取り組みと経営とを一体化し、顧客満足度の向上のみならず地球環境保全および持続可能な社会の構築に継続的に取り組んでいく方針を定め、QMSとEMSを統合した「経営マネジメントシステム」を構築し、運用を開始しました。

現在、古河電池では、創業以来の品質へのこだわりを環境側面を付加した取り組みを、経営マネジメントシステムに基づいて各部門・各組織の業務手順に適用しています。今後も、間接部門も含めた社内あらゆる業務についてPDCAサイクルを回すことを意識し、内部監査やマネジメントレビューによる相互チェックなどによって継続的かつ能動的な改善を重ねてまいります。



内部監査の様子



品質スローガン(1994年制定)

社会への貢献

さまざまなステークホルダーとの対話を通じて社会課題や当社への期待を知り、全社で取り組むことで、社会への貢献を継続してまいります

次世代を担う子供の教育支援

「第24回かながわ夢絵コンテスト」を応援

古河電池は、神奈川県下最大級の小学生絵画コンテスト「かながわ夢絵コンテスト」の「ひとりでも多くの子どもたちに自信とよこびを!」という理念に共感し、本コンテストの企業サポーターになりました。第24回コンテストの古河電池賞は、小学1年生の描いた「にじをつくるぴあの」に決定しました。



受賞者のはしもとちはるさん

スポーツを通じた地域交流と健康経営の強化

地域スポーツへの協賛

古河電池は、国内外拠点地域のスポーツイベントやチームに協賛し、社員が選手やボランティアスタッフとして参加することにより、地域交流や健康経営の強化を図っています。2020年3月期には、「横浜マラソン」や「ITU世界トライアスロンシリーズ横浜大会」、「いわきサンシャインマラソン」に協賛しました。また、タイSFC社やインドネシアFIBM社においても、コミュニティで開催されるマラソン大会への協賛や駅伝大会への参加など

を通じて、地域のステークホルダーの皆様との交流を深めました。



FBバッテリー・クワイ川・ハーフマラソン・タイランド・チャンピオンシップ2019(左) ジャカルタ[絆]駅伝2019(右)

地域社会の課題への取り組み

タイSFC社の洪水地域での活動

2019年9月、タイ東北部において洪水・土砂災害が発生、同国内数十万世帯に被害が及び、水没地域において2万人以上が避難を余儀なくされました。タイSFC社員が被災地に出向き、現地のエンジニアとともに水没したバイクや自動車のバッテリー回りの補修にあたりました。



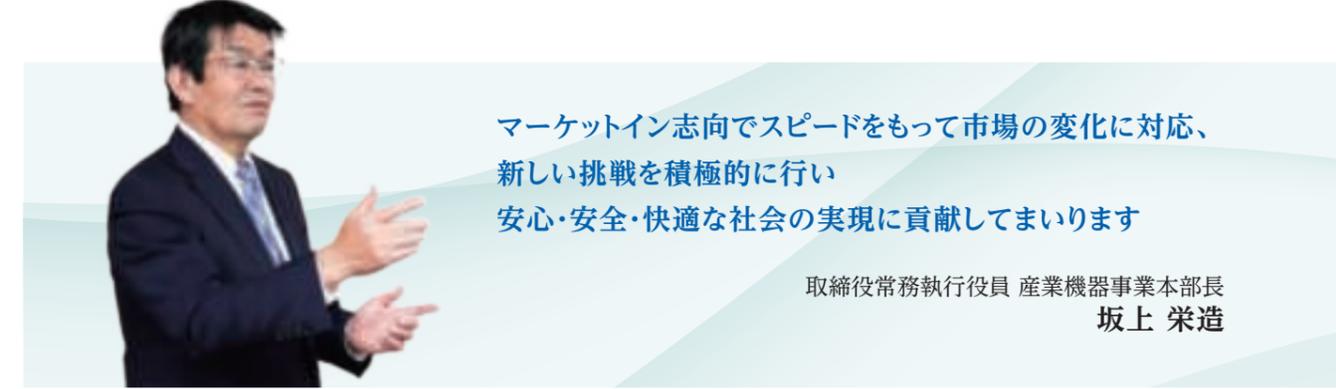
被災地で補修ボランティアをするSFC社員

古河電池グループの社会貢献活動 <https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/csr/community.html>



激動する自動車市場において、グローバルに存在感を放つ
バッテリーメーカーを目指します

取締役専務執行役員 自動車事業本部長
小川 秀昭



マーケットイン志向でスピードをもって市場の変化に対応、
新しい挑戦を積極的に行い
安心・安全・快適な社会の実現に貢献してまいります

取締役常務執行役員 産業機器事業本部長
坂上 栄造



中長期的な成長のために

2020年3月期には長期的な成長に向けた基礎固めとして、国内・タイで設備投資を行い、生産能力の増強および生産効率化を図りました。日本は今後、飛躍的に拡大する可能性が低い市場であり、かつ、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けることも強く認識していますが、一方で、これまでに投資してきた設備の稼働率を高め、コスト競争力をさらに強化することで、中長期的にはシェア拡大を狙っていけると考えています。タイSFCについては、市場での競争が激化しつつあったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりASEAN地域の新車生産／販売台数の減少が顕在化しており、一定期間、バッテリー販売数量の減少は避けられないと考えています。しかし、以前より進めてきた環境対応車向け商品の生産・販売の強化や、タイ国内でのブランド構築が成功していることなどを強みに、停滞期間を最小限に抑えてまいります。インドネシアFIBMも同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2020年は厳しい見通しですが、日本からの継続的なサポートにより、生産力・品質力・コスト競争力をいっそう高めてまいります。

長期重点テーマ

自動車事業については、新興国市場においてモータリゼーションが進む一方、日本をはじめとする先進国市場においては電動化・自動化・サービス化(CASE、MaaS)といった業界の構造変化が進むと予想されます。このような状況下、新興国・先進国それぞれの市場において競争力のある品質やコスト、あるいは機能を実現した製品を新たに開発すること、並びに市場で拡大させるためのマーケティング力の強化を課題ととらえ、実現してまいります。新型コロナウイルスの感染拡大は、短期的にはCASE(モビリティ+5Gなどの通信)市場の成長を阻む要因になりますが、古河電池は、蓄電池分野および非電池分野において、今まで培ってきた技術力を基に当社らしい価値を創出することにより、長期的に新しい社会の実現に貢献することを考えています。[With/After コロナ]に向けて、既存の自動車／産業という事業・製品の枠を超え、モビリティとつながるインフラや通信領域への技術・サービスの提供を進めるほか、モータリゼーションが進む地域に対しては、より堅牢な自動車バッテリーの上市を目指してまいります。



中長期的な成長のために

2020年3月期はインフラ需要増やデータセンター市場の成長という良好な外部環境に加え、新設・更新物件向けの営業強化の成果が出てきたことなどを背景に、増収増益および利益率の改善を達成しました。データセンター市場の成長けん引役であるパブリッククラウドサービスは、少なくとも2024年まで規模拡大が予測されており、古河電池にとって追い風となります。このほか、リニア中央新幹線など新たな交通インフラ設備の需要が見込まれています。当社は、鉄道地上設備のような計画停電がある用途において、長寿命で高いパフォーマンスを発揮するFCR型制御弁式据置鉛蓄電池をすでに上市しています。このFCRシリーズが複数の鉄道会社で採用されている実績と、鉄道車両向けアルカリ蓄電池で培った知見やネットワークを最大限に活かしながら、鉄道分野での貢献を拡大していきます。なお、FCRシリーズは、従来品に比べ耐久性の向上、長寿命化を実現しているため、再生可能エネルギー領域への展開にも適しており、事業領域を上げたソリューションの提供も目指してまいります。

長期重点テーマ

産業事業については、データセンターやスマートグリッド向けなどの需要が拡大する一方、価格競争がより一層激化すると予想されます。このような状況下、宇宙向けで実績のあるリチウムイオン電池事業の展開を図るとともに、大学など外部とのアライアンスを推進し、競争力のある鉛蓄電池の技術の進化並びに次世代蓄電池の開発・実用化を進め、市場に投入してまいります。古河電池は、既存市場においてはすでに幅広い顧客基盤を持っています。製造から保守点検にいたるまでお客様の現場で鍛えられてきた技術力やサービス力、品質などを礎に、今後、さらなる成長が期待できる海外鉄道向けアルカリ蓄電池の拡大や状態監視サービスの提供などに注力します。新市場については、協業や技術提携などパートナーシップにより基盤を強化し、既存技術・商品を新市場に展開することに加え、新商品を新たな市場に投入することも考えています。例えば、国内外電力貯蔵市場へのバイポーラ型蓄電池の投入など、需要が拡大する領域に差別化できる商品・サービスを確実に展開し、成長につなげてまいります。

グローバルネットワーク

主なグループ会社・生産拠点

Thailand (タイ)

SIAM FURUKAWA CO., LTD.
Saraburi

SIAM FURUKAWA TRADING CO.,LTD.
Bangkok

Indonesia (インドネシア)

PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY
MANUFACTURING
Purwakarta

PT.FURUKAWA INDOMOBIL BATTERY
SALES
Purwakarta

日本

古河電池株式会社 今市事業所
栃木県日光市

古河電池株式会社 いわき事業所
福島県いわき市

古河電池販売株式会社
東京都品川区 (全国6拠点)

新潟古河バッテリー株式会社
新潟県新潟市

エフビーパッケージ株式会社
福島県いわき市

第一技研工業株式会社
栃木県宇都宮市

HDホールディングス株式会社
東京都品川区

株式会社ABRI
東京都八王子市

主な提携先

Dry Cell and Storage Battery Joint Stock Company (PINACO)
Ho Chi Minh, Vietnam

Exide Industries Limited
Kolkata, India

EXIDE Pakistan Limited
Karachi, Pakistan

Shandong Sacred Sun Power Sources Co., Ltd
Shandong, China

East Penn Manufacturing Company, Inc.
Pennsylvania, USA

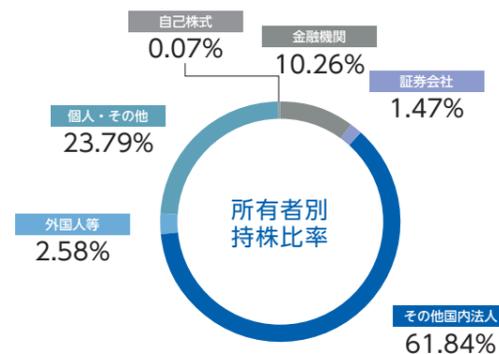
会社情報

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	古河電池株式会社 The Furukawa Battery Co., Ltd.
設立	1950年9月1日
資本金	16億4,000万円
従業員数	(連結)2,408名 (単体)962名
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
本社所在地	〒240-0006 神奈川県横浜市保土ヶ谷区 星川二丁目4番1号 TEL:(045)336-5034(代表)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	6937
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	32,800,000株
株主数	6,835名



大株主

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
古河電気工業株式会社	187,812	57.30
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	6,208	1.89
古河電池取引先持株会	5,490	1.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	4,702	1.43
朝日生命保険相互会社	3,520	1.07
日野自動車株式会社	3,300	1.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	2,915	0.89
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,370	0.72
株式会社東邦銀行	2,300	0.70
米田明夫	2,230	0.68

(注)持株比率は自己株式(22,059株)を控除して計算しています

本レポートの内容は、古河電池のWebサイトから
もご覧いただけます

WEB	Webサイト https://www.furukawadenchi.co.jp/
IR情報	https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/ir.html 担当部門 戦略企画本部 戦略企画部
サステナビリティ	https://corp.furukawadenchi.co.jp/ja/csr.html 担当部門 ESH統括部 環境推進部

免責事項

本資料における当社および当社グループの今後の計画、見直し、戦略等の将来情報に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は、想定と大きく異なる可能性があります。これら将来情報に関する記述には、多様なリスクや不確実性が内在しており、主要なものとして以下が挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- 為替相場の変動による影響
- 主要製品に使用される原材料の価格変動
- 海外における政治的および社会的リスク
- 取引先の業績悪化等
- 大規模災害(地震や風水害などの自然災害、伝染病・感染症の流行)等の影響



FB 古河電池株式会社